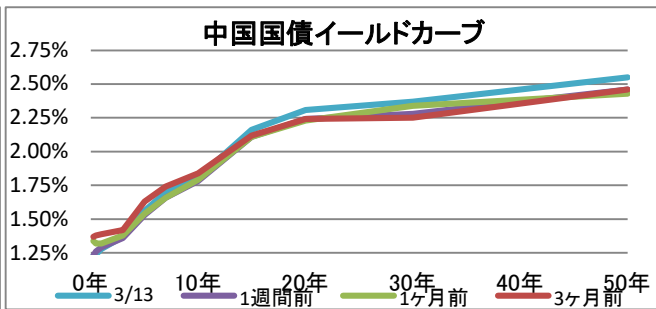
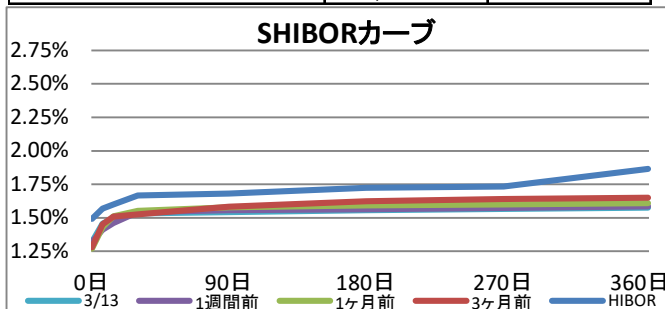


1. 市場概況

基準レート		2026/3/13	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.9007	-0.0018
	JPY/CNY	4.3284	-0.0530
SHIBOR	3M	1.5420%	-0.0128%
国債利回り	10年	1.81%	+0.03%
上海総合指数		4,095.45	-28.74



(1) 概況

国際金融市場は、米国のイラン攻撃の短期終息期待から上昇して始まったものの、イランの最高指導者選出やホルムズ海峡閉鎖状況の長期化懸念から、IEAの過去最大規模の共同放出決定後も原油価格の上昇が続き、スタグフレーションが意識され、翌週に予定される日米欧の中銀会合は材料視されず、株式市場は軟調、債券市場は長期債中心の利回り上昇によりスティーピングが進み、外為市場はドルが強含み、金はドル高を受けて続落し、ビットコインは下げ止まりから横ばい推移となった。

中国金融市場では、全人代開催中の中東情勢の影響は長期債の下落（利回り上昇）と元高に歯止めがかかる限定的なものだったが、全人代が閉会すると株式市場も下落に転じ、外為市場ではドル高となって1ドル=6.9元前後に戻す展開。

中国では 全人代が閉幕し、本年の政府活動報告や「第15次5カ年計画」綱要等が採択され、全人代期間中の同常務委員会で、今後一年の取組みとして金融法や金融安定法の制定、中国人民銀行法、銀行業監督管理法の改正が指摘され、李強総理は 國務院常務会議を開催し、「國務院の2026年重点業務の役割分担案」を承認し、地方財政補助金のネガティブリスト管理制度構築を議論。中国人民銀行・潘行長は、エコノミストとの座談会で、科学的で穏健な金融政策体系の構築や適度に緩和的な金融政策の推進、適切な金融環境を整備する方針を示し、宣副行長は、IMFとタイ中銀共催の国際会議で、自国経済の頑健性向上や金融政策枠組みの改善、マクロ経済政策の協調強化、グローバル経済ガバナンス改革推進等により外部ショックに上手く対応すべきと主張し、同行のIT業務会議では金融業務とITとの融合を進め、金融分野におけるAIの応用について「積極的かつ慎重に、安全かつ秩序立って推進する」との方針を示し、証監会は、全人代を受けて私募ファンド等への投資を更に拡大させ、より多くの民間資本がイノベーション・小規模企業・長期投資、科学技術分野に投資する流れを促進すると同時に、監督を強化し、財務諸表改竄、市場操作、インサイダー取引等不正行為を厳格に取締まる方針を示した。この間、米中関係では、米が通商法301条調査を開始するとの公表に対し、外交部報道官は、米中双方の利益に反すると批判を展開。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日2,776億元に対して、リバースオペ1,765億元を実施し、1,011億元を吸収。また、3/16のアウトライトリバースオペ（6カ月）5,000億元の入札実施を公告（同日に6,000億元期日到来）。

(3) 主な経済指標

- ・CPI（2月）は、前年比+1.3%（1月、同+0.2%）と春節時期ズレ要因（春節休暇が昨年1月、本年は2月）により、野菜や果物を中心とする食品価格や旅行等のサービス価格が上昇し全体を押し上げ、コアも前年比+1.8%（1月+0.8%）と上昇した。前月比は+1.0%（1月、同+0.2%）と3カ月連続のプラス。
- ・PPI（2月）は、前年比-0.9%（1月、同-1.4%）と、41カ月連続で下落が続く中、下落幅は3カ月連続で縮小。反内巻政策の効果等から加工業がプラス転化するなど生産財価格の下落幅は縮小しているものの、消費者の節約志向を映じて生活財価格は、食品、耐久消費財などを中心に下落幅は前月並み。前月比では +0.4%（1月、同+0.4%）と5カ月連続のプラス。

2. 資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3210%	1.3600%	1.4186%	
1W	1.4570%	1.4700%	1.4927%	1.4100%
2W	1.4950%	1.5450%	1.5327%	1.4200%
1M	1.5330%	1.5300%	1.5671%	1.5000%
3M	1.5420%	1.6900%	1.5694%	1.5100%
6M	1.5560%			1.5200%
9M	1.5670%			1.5200%
12M	1.5760%	1.9000%		1.5400%

中国人民銀行は、中東情勢の緊迫化や四半期末を控えた全人代開催週ながら、抑制的な資金供給姿勢で資金需給もややタイト感があったものの概ね安定。市場では四半期末を意識してターム物の出合いは限定的な状況が続き、短期の月内物の1.5%前後台での出合い中心。ターム物は1カ月の1.5%台半ばでの出合いが中心。

NCD市場の金利水準も安定しており、四半期末を控えているものの、資金需要の弱さからかターム物の金利水準は小幅ながら低下を続けており、1カ月は1.50%、6カ月は1.52%、1年も1.54%前後まで低下している。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.64%	3.65%
1W	3.64%	3.68%
1M	3.65%	3.70%
3M	3.70%	3.75%
6M	3.70%	3.75%
12M	3.70%	3.75%

中国国内市場では、地政学リスクと四半期末を控えてターム物の取引が手控えられる状況が続いており、1カ月の3.7%前後での出合いが中心。

3. 人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.23%		1.53%	1.59%	1.65%
6M	1.24%		1.53%	1.62%	1.68%
1Y	1.28%	1.28%	1.55%	1.63%	1.72%
3Y	1.37%	1.49%	1.70%	1.78%	1.96%
5Y	1.56%	1.68%	1.80%	1.90%	2.22%
10Y	1.81%	2.01%	2.19%	2.29%	2.76%

米国債券市場は、中東情勢悪化の短期終息期待から上昇して始まったものの、イランでの最高指導者選出とホルムズ海峡の事実上の封鎖の長期化による原油高からのスタグフレーション懸念から長期債中心に利回りが上昇するスティーピング化が進み、長期債利回りはじりじりと上昇して週末を迎えている。

中国債券市場では、四半期末が近くデュレーションの短期化が進みやすい上に、世界的なスタグフレーション懸念によるスティーピングが進んでいることも手伝い、短期が買われ、中長期が利率債を中心に売られる展開となった。イールドカーブは、スティーピング化が続いているものの、クレジットスプレッドは縮小に転じている。

この結果、10年米回国債利回りは4.28%（前週末比+14bp）と大幅な上昇が続く、10年中国国債利回りも1.81%（同+3bp）に上昇したことから、利回り差は247bp（同+11bp）へと拡大が続いている。

4. 先物為替市場

	USD / CNY
1M	-132.0 / -130.0
3M	-393.0 / -389.0
6M	-774.0 / -765.0
9M	-1,136.0 / -1,126.0
12M	-1,470.0 / -1,460.0

対ドル基準レートは6.9007と前週末比-18pipsのドル安元高、対円基準レートは4.3284と同-530pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年4月以来の元高水準ながら市場実勢対比では依然元安水準に設定しているものの、市場での元買い圧力が後退していることから元安幅を縮小している。

中国国内市場では、中東情勢の受けたドル高により週初に1ドル=6.93元近辺で取引が始まったが、中東情勢の早期終息期待と中国の堅調な輸出統計公表を受けて6.86台までドル安元高が進んだが、その後、中東紛争の長期化懸念に伴う原油高への警戒感から再びドル高に転じ、前週末とほぼ同水準となる6.90近辺に戻って週末を迎えた。

先物は、直物のドル高を受けたドル売り元買い予約需要の一層の高まりやドル金利の上昇等からディスカウント幅が一段と拡大し、1年物は-1,400台後半で取引されている。

5. 金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.54%		1.40%
6M	1.52%	1.55%	1.40%
9M	1.50%	1.55%	1.40%
1Y	1.50%	1.55%	1.40%
3Y	1.54%	1.60%	1.40%
5Y	1.61%	1.70%	
7Y	1.68%	1.77%	
10Y	1.77%	1.83%	

金利スワップ市場は、インフレ懸念による軟調な債券市場での利回り上昇から小幅上昇に転じ、スワップスプレッドも拡大に転じている。

6. その他（週末に公表された経済指標等）

- ・米中通商協議が、パリで15日と16日の2日間の予定で行われる予定。
- ・習主席は、党の「求事」誌に「海洋経済の高品質な発展を推進する」と題する重要文章を寄稿し、資源開発を含む現代的な海洋産業システムの構築の推進方針を改めて明確化。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。